

令和８年度第１回栗原地域普及活動検討会次第

日時：令和８年９月３日（木）

午後１時３０分から午後３時３０分まで

場所：宮城県栗原合同庁舎第一会議室西

１ 開 会

２ 挨 拶

３ 令和８年度普及指導計画の全体説明（資料１）

４ 課題検討（資料２）

プロジェクト課題 No. 1

「加工用たまねぎの直播栽培技術の確立による土地利用型経営体の発展」

プロジェクト課題 No. 2

「農地整備を契機に設立した農業法人の運営安定化」

５ 意見交換

６ 閉 会

一歩ずつ確かな前進、次世代につなぐ ～持続可能で多彩な栗原農業の実現へ～

栗原農業改良普及センター

資料1

みやぎ食と農の県民条例基本計画 (R3～12)

- I 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給(豊かな食)**
- 施策1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進
 - 施策2 市場ニーズの変化に対応する県産食品の販売力強化
 - 施策3 県民への安全・安心な食料の安定供給
- II 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開(儲ける農業)**
- 施策4 環境との調和に配慮した持続可能な農業の推進
 - 施策5 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成
 - 施策6 先端技術等を活用した農業生産の効率化と高度化
 - 施策7 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化
 - 施策8 需要に応じた米生産と水田農業の収益力強化
 - 施策9 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立
 - 施策10 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化
- III ひと・ものをちえを総動員した持続可能な農村の構築(活力ある農村)**
- 施策11 関係人口と共に創る活力ある農村
 - 施策12 地域資源を活用した多様ななりわいの創出
 - 施策13 野生鳥獣による農作物被害対策の強化とジビエ利用の拡大
 - 施策14 地域資源の保全管理による営農・農村環境の維持
 - 施策15 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

農業改良助長法 (S23.7.15公布)

協同農業普及事業の運営に関する指針・ガイドライン

宮城県実施方針(R8～12)

栗原地域基本方針 (R8～12)

1 地域農業を担う次代の人材育成と革新技術の活用等による生産基盤の強化

地域農業の担い手である認定農業者の中で、近年は法人(農地所有適格法人)の占める割合が増加傾向にあり、加えて新規就農者の約半数は農業法人への雇用就農である。この現状を踏まえ、法人化の意向がある個別経営体や集落営農組織の法人化を推進する。

また、地域の農業労働力が減少する中、法人や大規模経営体への先端技術等の導入支援を進め、新規就農者等の若手スタッフを抱える法人等の経営安定化を支援し、米と畜産の産出額維持を図る。併せて、園芸産出額の増大を目指す。

- (1) 先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援
- (2) 新たな担い手の確保・育成と多様な人材の活躍支援
- (3) 先端技術等の推進・普及による農業経営の効率化・省力化支援
- (4) 環境に配慮した持続可能な農業生産の取組支援
- (5) 園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援
- (6) 収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援

2 時代のニーズに対応した農畜産物の安定供給

当地域は本県農業産出額の12%を生産し、うち9割が米と畜産に特化して、輸出用米の生産にも取り組んでいる地域として、国際水準の農業生産工程管理(GAP)やトレーサビリティの導入を推進する。同時に、優良種子生産、農業の適正使用、放射性物質対策や土壌カドミウム対策など食の安全・安心を支える取組を継続する。

- (1) みやぎの食と農への理解促進と安全・安心な農畜産物生産の取組支援
- (2) 需要の変化に対応したマーケットインの生産体制の構築・販路拡大への取組支援

3 多彩な「なりわい」の創出や多様な人材・機関との連携による持続可能な農業・農村の構築

地域の特性・資源を生かした農村振興を図るため、関係機関との連携等地域の合意に基づくコミュニティビジネスや野生鳥獣被害対策支援、環境負荷低減に資する生産体系の構築支援など多様な取組を支援する。また、自然災害や新型コロナウイルス等感染症のまん延に対する備えを強化する取組及び地震や豪雨等の大規模自然災害からの復旧・復興に向けた取組を推進する。

- (1) 地域資源や地域の特色を活かした営農・所得確保等に向けた取組支援
- (2) 関係機関等との連携強化と合意形成推進による地域農業の維持・発展支援
- (3) 大規模自然災害等からの復旧・復興に向けた支援

令和8年度普及指導計画

プロジェクト活動

※プロジェクト活動:重要かつ緊急的な課題のうち、課題解決に向けて短期間で成果を出すために取り組む課題

1 加工用たまねぎの直播栽培技術の確立による 土地利用型経営体の発展 (◎津和木、船山、佐藤(聖)、北山)

- 対象:株式会社 吉尾ファーム
農事組合法人 平形農園

- 計画期間:R8～9年度
- 内容
・基本的栽培技術および
先進的技術の習得支援



- ・効率的な作業体系および
輪作体系の確立に向けた
支援

1 園芸産出額 の増大に向けた 園芸産地の育 成・強化支援

2 先進的経営 体や地域の核と なる経営体の育 成及び経営の安 定化・高度化支 援

2 農地整備を契機に設立した農業法人の運営安定化 (◎佐藤(英)、荒川、佐々木(彩)、川端、相澤)

- 対象:農事組合法人有壁

- 計画期間:R8～9年度
- 内容
・法人設立後の運営支援
・「吟のいろは」の栽培技術定着
と酒造会社との連携に向けた
支援



3 新たな担い 手の確保・育成 と多様な人材の 活躍支援

※重点活動:農政や県の重要施策に合わせて取り組む、重要かつ緊急的な課題(支援対象がプロジェクト課題より幅広い)

- 1 新たな担い手・女性や多様な
人材活躍支援
対象:就農希望者、就農5年以内の
新規就農者、女性農業者、
栗原市生活研究グループ
連絡協議会等
内容:就農相談、巡回指導、支援施策
情報提供、研修会、協定書作成



2 地域の核となる経営体の経営発展支援

- 対象:経営改善に意欲的な集落営農
組織、農業法人及び個別認定
農業者
内容:経営診断、経営に関する情報
提供、専門家派遣、法人化支援等



3 地域農業の柱となる露地園芸品目の生産拡大支援

- 対象:露地園芸品目に取り組む
生産者
内容:露地野菜産地の確立に
向けた生産拡大支援
関係機関と連携した機械化体
系の導入による生産性の向上



一般活動

- 1 主食用米の低コスト・高品質生産技術の支援
- 2 大豆の優良種子の生産支援
- 3 水田を活用した転作作物の安定生産支援
- 4 施設野菜の安定生産支援
- 5 露地野菜の安定生産支援
- 6 果樹の安定生産支援
- 7 花き類の安定生産支援
- 8 家畜飼養管理及び飼料作物の安定生産支援
- 9 経営管理能力向上支援
- 10 スマート農業の活用に向けた支援
- 11 気候変動に対応した栽培技術等導入支援
- 12 6次産業化・農商工連携等を目指す経営体育成支援
- 13 迅速な情報発信と生産者の情報活用・発信支援
- 14 家畜排せつ物等有機資源の有効活用による循環型農業の推進
- 15 安全・安心で環境と調和した農産物の生産支援
- 16 地域の多様な担い手組織の活性化支援
- 17 栗原市の各種農業関連ビジョン等の策定・実践支援
- 18 中山間地域における地域資源を活用した活性化支援
- 19 鳥獣被害対策の実施による農作物被害の軽減支援
- 20 農福連携の取組支援

調査研究

各普及指導員が、それぞれの専門項目に関する技術及び普及指導活動方法について、資料調査、実態調査、試験・実証等による調査研究を行い、成果を普及活動に活用

- ◆展示ほ・実証ほ等設置(6か所)
・設置作目:水稻、大豆、飼料用とうもろこし
- ◆各種情報調査(全26項目)
・各作目の生育調査・面積、新規就農者・家族経営協定等

重点活動

4 水稻の省力・低コスト化を目指した生産及び実需のニーズに 対応した生産支援

- 対象:水稻直播栽培生産者
多収種米生産者
内容:水稻直播栽培技術の定着支援
多収種米栽培技術の向上支援



乾田直播の様子

5 収益性の高い大豆の生産支援

- 対象:大豆生産者(集落営農組織・法人等)
内容:大豆の難防除雑草対策等、収量
増加高品質化対策支援
大豆の増収・高品質化を目指した
栽培技術支援及び情報発信



播種作業見学会

栗原市農業の概要

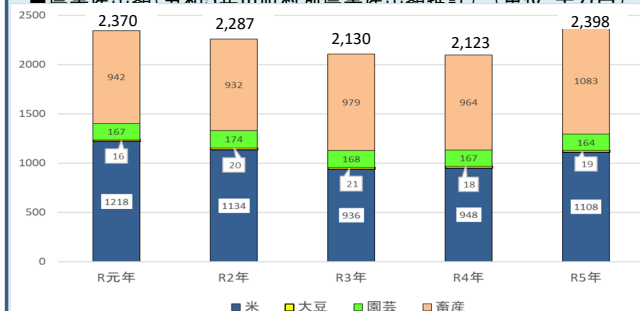
■農家数、基幹的農業従事者数(農林業センサス)

	2010年 (H22)	2020年 (R2)	増減率 (%)
総農家数 (戸)	8,267	5,501	▲33.5
基幹的農業従事者数(人)	6,325	4,667	▲26.2
15～59歳	1,494	603	▲59.6
60～69歳	2,013	1,647	▲18.2
70歳以上	2,808	2,417	▲13.9

■農地(令和6年作物統計調査)

経営耕地面積 17,500ha
うち 田 14,900ha(水稻9,280ha)
畑 2,570ha

■農業産出額(令和5年市町村別農業産出額推計)(単位:千万円)



■農業生産の動き

栗原市は県内有数の良質米の産地であり、品種構成の約7割を占める「ひとめぼれ」のほか、業務用多収品種の「萌えみのり」、「にじのきらめき」をはじめ、「つや姫」、「だて正夢」、「金のいぶき」などが作付けされています。令和7年産米はJA概算金が大幅に引き上げとなり、生産者の所得向上が期待される一方で、今後も米価の安定を図るためには、需要に応じた米づくりの推進がますます重要となります。野菜は、農業法人の大規模養液栽培によるパプリカ、トマト、葉菜類と、指定産地となっているきゅうりが産出額をけん引しています。また、平成26年度から関係機関が一丸となって、ズッキーニの産地化に取り組んでいるほか、大規模土地利用型園芸品目としてたまねぎの栽培が増えてきています。

中間評価表（様式 1）

課題 N0.1 加工用たまねぎの直播栽培技術の確立による土地利用型経営体の発展
 担当チーム員 ◎津和本 亮、船山 智、佐藤 聖一、北山 歩 記述者：津和本 亮
 対象名及び対象数 株式会社吉尾ファーム、農事組合法人平形農園 2 法人

8 月中間評価

（1）活動指標：普及活動の進捗状況等（月次活動計画の進捗度）

- ① 進行管理責任者 先進技術班 佐々木 吉一
 ② 合計総現地活動日数（40日／内計画日数24日）
 ③ 活動指標ごとの活動日数
 ・ 基本的栽培技術および先進的技術の習得支援（20日／内計画日数16日）
 ・ 効率的な作業体系および土地利用体系の確立に向けた支援（20日／内計画日数8日）

（2）成果指標：定性的目標及び所見

<設定した目標>

- ・ 基本的な栽培技術の習得及び効率的な作業体系が確立される。
- ※目標単収：2.5t/10a（令和8年産）、3.0t/10a（令和9年産）

<設定した目標に対する所見及び課題>

①たまねぎ直播栽培に関する基本的技術の習得及び効率的な作業体系の確立

関係機関と協力した栽培暦や技術資料の作成・提供や定期的な巡回指導により対象経営体の基本的技術は向上しており、ドローンやRTK機器を利用した効率的な防除や機械作業が実施されるようになった。

一方で、単収については、いずれの経営体も目標である2.5/10aには到達しておらず（ただし、生育が良好であったほ場では、部分的に3.0t/10a程度を達成していることが、坪刈調査で判明している）、除草や排水対策等、解決すべき課題が残っている。

特に、令和8年産栽培では、降雨後ほ場に水が溜まり、適期の機械作業（除草や収穫）が実施できないことが大きな問題となった。

②直播たまねぎを取り入れた効率的な土地利用体系の確立

加工用たまねぎと他品目の輪作体系を検討するため、加工用トマト、さつまいも、ばれいしょ、ブロッコリー、キャベツ等、様々な品目を試作して、地域に適した品目の選定が進められた。

引き続き試験栽培を通じて経営収支や品目間における作業競合の有無を評価し、対象経営体の経営に適した輪作体系を検討する必要がある。

（3）今後の対応・月次活動計画の見直し等

栗原地域における適正な播種適期は明らかとなったものの、排水対策や除草体系には改善の余地があることから、引き続き、関係者（農業・園芸総合研究所、全農みやぎ、農機メーカー等）と協力しながら、課題解決に取り組む。

月次活動計画の見直しの必要性（有 ・ 無）

※見直しの必要性がある場合は、見直した月次活動計画を添付する。

（4）対象からの意見及び評価

令和8年産は春先の降雨で適期の除草ができず、目標とする単収には届かなかった。当社では、水稻に小麦と直播たまねぎを加えた複合経営により、米価に左右されない安定経営を実現したいと考えており、技術確立に向け今後とも協力をお願いしたい。

（株式会社吉尾ファーム 吉尾 寛 代表）

(年度様式2) プロジェクト課題計画

課題No. 1	
課題名 加工用たまねぎの直播栽培技術の確立による土地利用型経営体の発展（「園芸振興」「スマート農業」関連課題）	
計画期間	令和8年度～令和9年度
対象名及び対象者数	株式会社吉尾ファーム、農事組合法人平形農園
課題の背景	・栗原地域では、令和4年度からたまねぎを地域振興品目に位置づけ、新みやぎ農業協同組合等の関係機関と連携して生産振興を図っている。 ・たまねぎを大規模で作付する場合、育苗や定植作業にコストが掛かるため、さらなる作付面積拡大に向けて直播栽培が注目されている。管内では令和5年度（令和6年産）から2.5haの直播栽培が初めて開始されたが、べと病や雑草の発生による収量低下に加え、播種遅れに伴う生育不良や苗立ち率の低下が課題となっている。この結果、対象の2経営体ともに移植栽培並の収量（3.0t/10a以上）の確保には至っていない。 ・両経営体は地域の中心的な担い手である土地利用型経営体であるが、水稻受託面積の増加に伴い労働時間の分散が急務となっている。特に、1経営体については農地整備事業完了後の高収益作物栽培の中心的な役割が期待されており、園芸作物においても効率的な生産技術の習得と収益性の高い土地利用体系の確立に向けた支援が強く求められている。 ・上記の課題解決に向けて、基本的な栽培指導に加えスマート農業技術を活用した先進的技術の習得を支援する。あわせて、収益性の高い土地利用体系の確立に向けて、他品目との輪作を前提とした中長期的かつ計画的な作付を支援し、両経営体のさらなる経営発展を目指す。 ・なお、当課題は、共通課題を持つ美里農業改良普及センターとの「広域連携プロジェクト課題」として位置づけ、対象者の技術支援や交流促進を実施することで課題解決を図る。
活動の概要	・農業・園芸総合研究所や全農みやぎ等と連携し、栗原地域における適正な播種時期や品種等を明らかにする。 ・スマート農業技術を活用した効率的な作業体系を実証し、栽培体系への導入を支援する。
計画完了時に期待される対象の変化	・直播たまねぎの栽培技術を習得することにより、収量が向上する。 ・土地利用型経営体における園芸品目の導入による土地利用体系が確立する。
担当チーム員	◎津和本、船山、佐藤（聖）、北山
進行管理責任者	佐々木（吉）
令和8年度	
成果指標	定性的目標 基本的な栽培技術の習得及び効率的な作業体系が確立される。
	定量的数値目標 直播たまねぎ収量 令和7年度 ⇒ 令和8年度 ⇒ 令和9年度 - 2.5t/10a 3.0t/10a
活動指標	定量的数値指標（合計総現地活動日数 60日）
	活動事項 ・基本的栽培技術及び先進的技術の習得支援（40日） ・効率的な作業体系の確立及び土地利用体系の確立に向けた支援（20日）
関係機関の主な役割分担項目 新みやぎ農業協同組合・全農みやぎ（生産資材の調達、現地指導、機械リースおよび出荷調製） 農業・園芸総合研究所（RTK活用によるスマート農業実証、経営モデル作成のためのデータ収集） ヤンマーアグリジャパン（機械の操作方法の支援、播種機や中耕作業機等の調整） 美里農業改良普及センター（現地検討会等の連携）	
関連事業名と役割 ・令和5年度みやぎの企業的園芸等整備モデル事業（県）：株式会社吉尾ファームが生産機械一式を整備 ・令和5・6・7年度産地発展促進事業（県）：新みやぎ農業協同組合が生産機械およびトラクターを整備	
県実施方針上の関連項目	1－（3）先端技術等の推進・普及による農業経営の効率化・省力化支援 1－（5）園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援
地域基本方針上の関連項目	1－（3）先端技術等の推進・普及による農業経営の効率化・省力化支援 1－（5）園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化

中間評価表（様式1）

課題 NO. 2 農地整備を契機に設立した農業法人の運営安定化（令和8～9年度）

担当チーム員 ◎佐藤英典、荒川梢、佐々木彩乃、川端泉穂、相澤みお 記述者：佐藤英典

対象名及び対象数 農事組合法人有壁

8月中間評価

（1）活動指標：普及活動の進捗状況等（月次活動計画の進捗度）

①進行管理責任者 三上綾子

②合計総現地活動日数（51日／内計画日数28日）

③活動指標ごとの活動日数

・法人設立後の運営支援（15日／内計画日数14日）

・「吟のいろは」の栽培技術定着と酒造会社との連携に向けた支援

（36日／内計画日数14日）

（2）成果指標：定性的目標及び所見

<設定した目標>

- ・定期的な理事会等開催により、円滑な法人運営が実施される。
- ・酒造好適米「吟のいろは」栽培の基本技術習得が進み、適切な栽培管理が実施される。

<設定した目標に対する所見及び課題>

[法人設立後の運営支援]

- ・構成員6人で法人が設立され、4月1日に登記が完了した。普及センターでリストアップした設立に係る諸手続き一覧を基に国、県、市等への各種届出・申請が着実に実施され、手続きは概ね完了した。
- ・4月からこれまで、理事会運営規程で定められたとおりに定例理事会が月1回開催され、理事・監事を務める構成員6人全員が毎回出席して情報共有や作業計画の確認、未策定の諸規程の検討等が行われている。

[「吟のいろは」の栽培技術定着と酒造会社との連携に向けた支援]

- ・「吟のいろは」について、普及センターによる生育調査を実施し、生育状況を対象法人に共有した。雑草防除やカメムシ防除については生育状況を踏まえた適期作業を指導し、適切に栽培管理が行われた。一方で、追肥については適期に天候が安定しなかったため、酒米品質重視の観点から施用が見送られたが、生育自体は順調である。今後、調査に基づいた適期刈り取りの指導を行う。

（3）今後の対応・月次活動計画の見直し等

- ・引き続き運営規約等の組織運営体制整備を支援する。また、今年度の営農実績の振り返りを支援するとともに、次年度に向けた作付計画・作業計画・収支計画の策定を支援する。
- ・「吟のいろは」については、成熟期調査・坪刈調査等による収量・品質調査を行い、生育調査とともに結果を取りまとめて、実績検討会で次作に向けた技術指導を行う。また、酒造会社との意見交換会の開催を支援する。

月次活動計画の見直しの必要性（有・無）

※見直しの必要性がある場合は、見直した月次活動計画を添付する。

（4）対象からの意見及び評価

法人の運営や「吟のいろは」の栽培技術の定着について支援いただき感謝している。これまでの取り組みが有壁地区全体の活性化に波及していくことを望んでいる。引き続き支援についてよろしくお願いしたい。（農事組合法人有壁 代表理事 鈴木修喜氏）

(年度様式2) プロジェクト課題計画

課題No. 2			
課題名 農地整備を契機に設立した農業法人の運営安定化 (「地域計画」関連課題)			
計画期間	令和8年度～令和9年度		
対象名及び対象者数	農事組合法人有壁		
課題の背景	・栗原市金成有壁地区では、多くのほ場が狭小で耕作条件が悪いことから、効率的な営農環境を整えるため、農地整備事業(受益面積70ha)が計画され、R7年度採択、令和15年度完了で事業が進められている。整備地区の担い手として新たに設立される農事組合法人有壁に農地の約9割を集積することとなっており、令和6年度～令和7年度のプロジェクト課題「金成有壁地区の活性化ビジョンの実現」の中で法人設立に向けた事業目論見書の策定を支援し、令和8年4月に設立された(予定)。また、栗原市金成地区の地域計画において、農業を担う者に位置付けられる見込み。 ・法人の運営面においては、経理業務でJAや税理士の支援を受ける体制を整えつつも、組織としての運営基盤は未確立な状態にある。そのため、今後は円滑な理事会運営や専門家派遣による経営・管理体制の強化が不可欠となっている。また、農地整備地区の農地の集積による規模拡大が令和10年度以降に見込まれることから、これに対応した中長期的な経営ビジョンの策定が必要となっている。 ・生産面では、令和3年から導入された酒造好適米「吟のいろは」の栽培において、虫害や雑草の発生が課題となっている。これに対し、基本技術の再徹底による適期防除の指導が求められる。また、地区内の実需者である酒造会社との連携を強化し、安定的な「吟のいろは」の販売ルートを確保することで、新法人の経営安定化と地域活性化の実現を図る必要がある。		
活動の概要	・法人設立直後の法人運営・経営管理技術の向上支援及び地元酒造会社との連携に向けた酒造好適米「吟のいろは」栽培の定着支援を行う。		
計画完了時に期待される対象の変化	・法人の運営が安定化し、農地整備地区の農地の集積による規模拡大に伴う中長期的な経営ビジョンが策定される。 ・法人において酒造好適米「吟のいろは」が安定して生産される。		
担当チーム員	◎佐藤(英)、荒川、佐々木(彩)、川端相澤	進行管理責任者	三上
令和8年度			
成果指標	定性的目標 ・定期的な理事会等開催により、円滑な法人運営が実施される。 ・酒造好適米「吟のいろは」栽培の基本技術習得が進み、適切な栽培管理が実施される。		
	定量的数値目標 ・中長期経営ビジョン R7:0 → R8:0 → R9:1		
活動指標	定量的数値指標(合計総現地活動日数 60日)		
	活動事項 ・法人設立後の運営支援 28日 ・「吟のいろは」の栽培技術定着と酒造会社との連携に向けた支援 32日		
関係機関の主な役割分担項目 栗原市(地域計画、機構集積協力金)、農業経営・就農支援センター(外部専門家派遣)、農地中間管理機構(農地集積)、新みやぎ農業協同組合(販売支援)、北部地方振興事務所農業農村整備部及び栗原地域事務所農業農村整備部(農地整備事業)、有壁地区ほ場整備推進委員会(農地整備事業)			
関連事業名と役割 農業経営・就農支援体制整備推進事業(農業経営・就農支援センター重点指導農業者)、農地中間管理事業(農地集積)、農業競争力強化農地整備事業(農地整備)			
県実施方針上の関連項目	1-(1)先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 1-(6)収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援 3-(2)関係機関等との連携強化と合意形成推進による地域農業の維持・発展支援		
地域基本方針上の関連項目	1-(1)先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 1-(6)収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援 3-(2)関係機関等との連携強化と合意形成推進による地域農業の維持・発展支援		